昭和53年5月29日第三種郵便認可　通巻第365号

THE JCM MONTHLY REPORT 2011 JULY Vol.20 No.4

JCM MONTHLY REPORT
JCMマンスリーレポート

2011
7

特集 入札・契約制度の透明性確保

入札・契約制度の透明性確保等に関する
アンケート調査について

トピックス

土木工事共通仕様書（案）の改定について

連合会だより

平成22年度事業報告
表彰事業
技術論文表彰第15回土木施工管理技術論文・技術報告表彰者一覧表

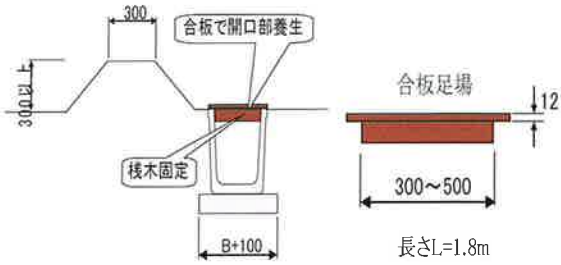
各種募集

平成23年JCMセミナー（DVD講習会）のご案内
平成23年度JCMセミナーのご案内

社団法人 全国土木施工管理技士会連合会

側溝土工作業の工夫

図－１　対策前施工状況



図－２　足場構造図

図－３　合板足場板を使用した作業状況

図－４　畦畔仕上げ完了

写真提供：株式会社　新潟藤田組
新潟県土木施工管理技士会

JCM MONTHLY REPORT
JCMマンスリーレポート

目　　次

2011.7　Vol.20　No.4

特集　入札・契約制度の透明性確保

表紙：第15回土木施工管理技術論文報告集
優秀報告賞
高所での作業足場の改善
（写真提供：飛島建設株式会社）

■特集

入札・契約制度の透明性確保等に関するアンケート調査について…… 2
国土交通省大臣官房技術調査課　課長補佐　和賀　正光

■トピックス

土木工事共通仕様書（案）の改定について…… 6
国土交通省大臣官房技術調査課　技術管理係長　福田　勝之

■連合会だより

平成22年度事業報告…… 9
表彰事業…… 12
技術論文表彰第15回土木施工管理技術論文技術報告表彰者一覧表…… 14

■各種募集

平成23年JCMセミナー（DVD講習会）のご案内 …… 15
平成23年度JCMセミナーのご案内 …… 16

■広告

㈶経済調査会…… 18
㈳建設コンサルタンツ協会…… 19
㈶建設物価調査会…… 20

入札・契約制度の透明性確保等に関するアンケート調査について

国土交通省
大臣官房技術調査課　課長補佐　和賀　正光

1．はじめに

国土交通省においては、平成17年４月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行以降、総合評価方式の適用拡大を図り、平成20年度からは原則実施に至っております。このような中、国土交通省では、入札・契約制度等の透明性確保に関して発注機関・関係業界の方々より意見を伺うとともに、広く国民の皆様から質の高い意見・要望等をお聴きし、今後の公共事業の品質のさらなる確保・向上を図る際の参考とすることを目的として、平成22年10月～11月の期間に、入札・契約制度等の運用に関するアンケート調査を行いました。本稿においては、アンケート調査の結果のうち、その主な内容について紹介します。

2．アンケート調査の対象者と内容

対象者と回答状況は表－１のとおりです。発注者（国土交通省地方整備局等・都道府県・政令指定都市）及び応札者（建設企業）に対しては、調査票を発送させていただき、ご回答いただきました。また、一般の方々からも意見・要望をお聴きするため、インターネットを通じて意見（WEBアンケート）を伺い、ご回答いただきました。WEBアンケートによるご回答を頂いた方の属性等の状況については表－２のとおりです。

アンケートの主な調査内容は、「総合評価方式の導入効果」、「総合評価方式に対する改善要望（問題認識）」、「総合評価方式の透明性の確保等に関する取り組み」等に関するものです。

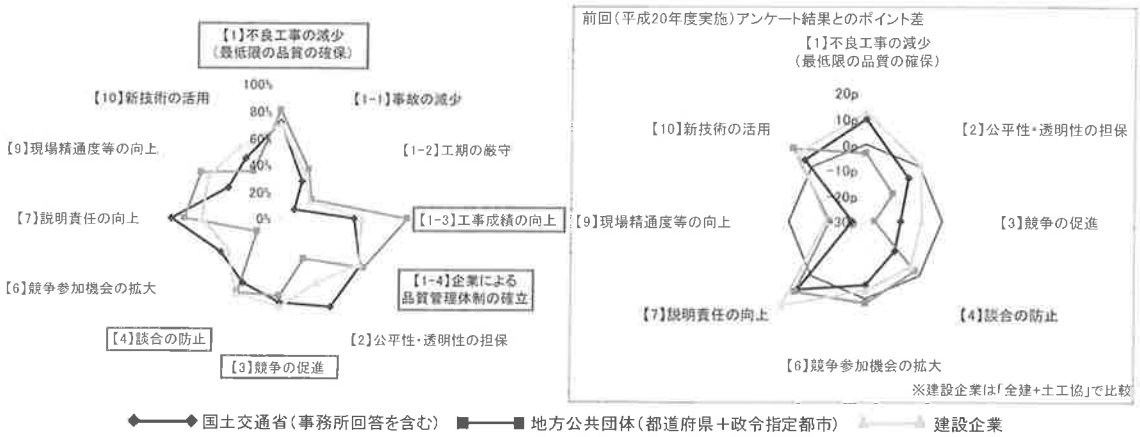
表－１ 対象者と回答状況

区分		回答者数
国土交通省地方整備局等		10[注1)]
地方公共団体	都道府県	47
	政令指定都市	19
建設企業	(社)全国建設業協会	225
	(社)日本土木工業協会	89
	(社)日本道路建設業協会	45
	(社)日本橋梁建設協会	35
	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会	20
WEBアンケート（一般の方々）下表に内訳を記載		716

注1）10地方整備局等の他に、工事発注を行っている全ての事務所から回答があり、以下の分析については、国土交通省の回答数に事務所からの回答数を含めた

表－２ WEB アンケート回答状況

属性	回答数	備考
会社員	581	うち、建設関係企業が559
自営業	31	うち、建設関係企業が28
公務員	78	
大学・研究機関の研究者	5	土木・建築関係
学生	1	土木・建築関係
主婦	1	
その他	11	
無職	0	
（記入なし）	8	
WEBアンケート 計	716	



図－１　総合評価方式の実施に対する効果

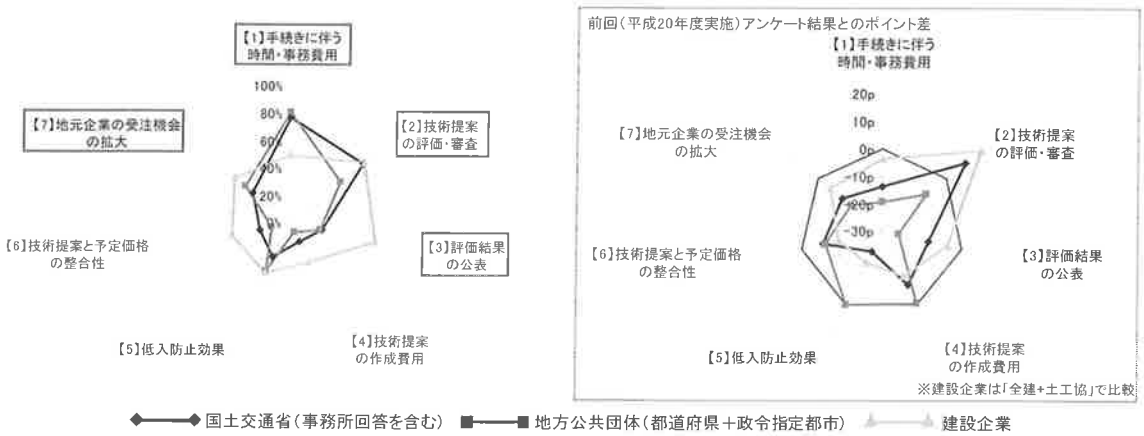
３．アンケート調査結果（主な内容）

3.1　総合評価方式の導入効果について

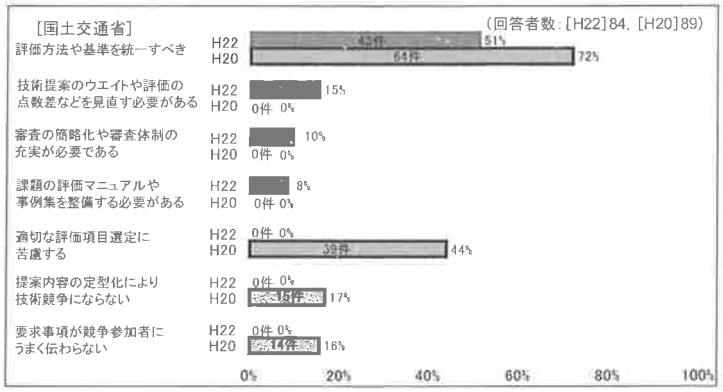
総合評価方式の導入効果についての回答結果を図－１に示します（「発現が認められる効果」または「今後発現が期待される効果」と回答された割合を示しています）。総合評価方式の導入効果として、発注者・建設企業ともに【1】不良工事の減少、【3】競争の促進、【4】談合の防止の割合が高く、【1】の中でも、【1－3】工事成績の向上、【1－4】企業による品質管理体制の確立が高い評価を得ています。また、平成20年度にも同様の調査を行っていますが、その調査結果と比較すると、【1】不良工事の減少、【7】説明責任の向上、【10】新技術の活用の割合が高くなった一方、【3】競争の促進、【9】現場精通度等の向上の割合が低くなっています。

3.2　総合評価方式に対する改善要望（問題認識）について

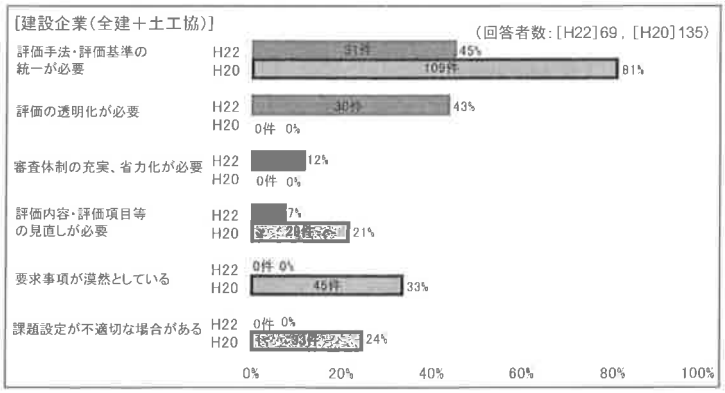
総合評価方式に対する改善要望（問題認識）についての回答結果を図－２に示します（「改善要望として特に重要」または「改善要望として重要」と回答された割合を示しています）。総合評価方式に対する改善要望（問題認識）として、発注者、建設企業ともに【2】技術提案の評価・審査の割合が高くなっています。また、発注者からは【1】手続きに伴う時間・事務費用



図－２　総合評価方式の実施に対する改善要望



図－３　「改善要望として特に重要」とした回答者の「技術提案の評価・審査」に関する具体的意見

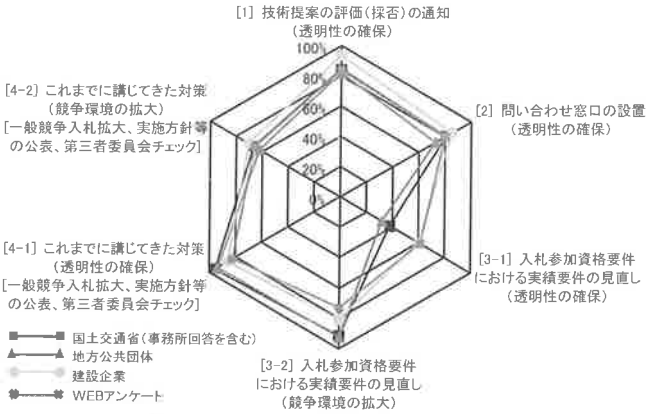


図－４　「改善要望として特に重要」とした回答者の「技術提案の評価・審査」に関する具体的意見

の割合が高い一方、建設企業からは【３】評価結果の公表、【７】地元企業の受注機会の拡大の割合が高くなっています。3.1と同様に平成20年度の調査結果と比較すると、【２】技術提案の評価・審査の割合が高くなった一方、その他の項目については割合が減少しています。ここで、平成20年度の調査結果と比較して割合が高くなっている「技術提案の評価・審査」に関する問題認識の具体的な内容を整理したものを、図－３（国土交通省）及び図－４（建設企業）に示します。国土交通省及び建設企業のどちらの回答においても、具体的問題認識として「評価手法・評価基準を統一すべき」旨の意見の割合が高くなっていますが、平成20年度と比較してポイント数が減少している結果となっています。

3.3　透明性の確保等に関する現在までの取り組みについて

現在までに実施されてきた総合評価方式における透明性の確保等に関する取り組みに対する期待の割合を図－５に示します。これまで一般競争入札の拡大などの対策を講じ透明性の確保等に取り組んできましたが、加えて平成22年度からは「技術提案の評価（採否）の通知」や「問い合わせ窓口の設置」を実施することとしました。それらについて評価を伺った結果、「これまでに講じてきた対策（透明性の確保）」について高い評価を得られているとともに、新たに取り組みをはじめた「技術提案の評価（採否）の通知」や「問い合わせの窓口」についても、発注者だけでなく、建設企業からも高い評価を得られているとの結果と



図－5　取り組みに対して「期待できる」または「少し期待できる」とした回答者の割合

なっています。

4．まとめ

総合評価方式の導入効果については、発注者・建設企業ともに多くの項目で高い評価を得られているとともに、これまでの透明性の確保等に関する取り組みについても、高い評価を得られています。その一方で、総合評価方式の運用については引き続き改善要望が出ており、特に、建設企業側から技術提案の評価・審査について「評価手法や評価基準の統一が必要」旨の改善要望が依然として高く、「評価した項目、加点内容・理由等を通知・公表すべき」など改善の必要性も挙げられていることから、更なる透明性の確保に向けて改善策を検討してまいりたいと考えております。

土木施工管理技士が知っておくべき
公共工事の検査
CPDS指定技術講習用テキスト

出来映えなどの写真を豊富に使い技士だけでなく発注者やコンサルタントの方にも大変参考になります。

1．総論
2．施工
3．検査
4．参考資料

一般価格：2,500円　会員価格：2,100円　送料込み

図書の購入は、ホームページwww.ejcm.or.jp/の図書オンライン購入からできます。

トピックス

土木工事共通仕様書（案）の改定について

国土交通省大臣官房技術調査課
技術管理係長　　福田　勝之

平成23年度の土木工事共通仕様書（案）の改定について、５月号において「土木工事共通仕様書（案）の改定について」と題して主な改定内容をお示しました。

今月号では引き続き、具体的な改定部分を抽出して例示いたします。

(1)受発注者の業務効率化に関する取り組みについて

①用語の定義や工事書類の位置づけの見直し

（ｉ）用語の見直し

①用語の追加

（例）・工事関係書類とは、契約図書、契約関係書類、工事書類、及び工事完成図書をいう。

②用語の再定義

・連絡とは、・・・契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。工事期間中報告書面を持っている必要がない。

（ⅱ）工事書類の位置づけの見直し（「提出」→「提示」へと変更）

①監督職員が必ず確認する必要があるが、常備する必要が無い書面

条文変更前　＜第10編6－1　10＞
請負者は、火薬取扱主任を定め、火薬取扱量、火薬取扱主任の経歴書を爆破による掘削の着手前に監督職員に提出しなければならない。また、火薬取扱者は、関係法規を遵守なければならない。

条文変更後　＜第10編6－1　10＞
受注者は、火薬取扱主任を定め、火薬取扱量、火薬取扱主任の経歴書を爆破による掘削の着手前に監督職員に提示しなければならない。また、火薬取扱者は、関係法規を遵守なければならない。

②必要に応じて提示を求めるが、条件によっては提出の義務を課すもの

条文変更前　＜第10編4－5－1　2＞
請負者は、架設準備として下部工の橋座高及び支承間距離の検測を行い、その結果を監督職員に提出しなければならない。

条文変更後　＜第10編4－5－1　2＞
受注者は、架設準備として下部工の橋座高及び支承間距離の検測を行い、その結果を監督職員に提示しなければならない。なお、測量結果が設計図書に示されている数値と差異を生じた場合は、監督職員に測量結果を速やかに提出し指示を受けなければならない

※提出が必要な工事書類については原文どおり「提出」
①設計変更にかかわる　②瑕疵担保に必要　③監督業務に使用　④指定された工事材料の確認に必要　等

②材料確認の簡素化

（ｉ）提出を求める材料品質証明資料の削減

従来、材料の品質証明資料は提出を求めていたが、受注者保管とし、請求があった場合に提示とする。

（ⅱ）JISマーク表示制度の活用による材料確認の効率化

JISマーク表示製品については、製品認証により品質が保証されていることから、写真等によるJISマーク表示状態の確認も品質確認となるよう効率化。

条文変更前
第2編1－2　1.
請負者は、工事に使用する材料の品質を証明する資料を請負者の責任において整備、保管し、検査時までに監督職員へ提出するとともに、監督職員の請求があった場合は遅滞なく提示しなければならない。

条文変更後
第2編1－2　1.
受注者は、工事に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、監督職員または検査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。ただし、設計図書で提出を定められているものについては、監督職員へ提出しなければならない。
なお、JIS規格品のうちJISマーク表示が認証されJISマーク表示がされている材料・製品等（以下、「JISマーク表示品」という）については、JISマーク表示状態を示す写真等確認資料の提示に替えることができる。

（iii）指定材料の品質確認を廃止

これまで品質資料を事前に監督職員へ提出することとしていた指定材料は、JIS規格などの製品規格があり、その品質を証明書等により確認できることから、提出に関する規程を廃止。

条文変更前
第2編1－2 6.
請負者は、表1－1の工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、監督職員の確認を受けなければならない。

区分	確認材料名	摘要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	プレストレスト・コンクリート用鋼材（ポストテンション）	
	鋼製くい及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び混和材	セメント	JIS製品に外
	混和材料	
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品	
	コンクリート杭、コンクリー	
塗料	塗料一般	
	レディーミクストコンクリー	
その他	アスファルト混合物	
	場所打ぐい用	
	レディミクストコンクリート	
	高流動入剤	
	種子・肥料	
	薬剤	
	現場発生品	

指定材料の大半はJIS規格などの製品規格があり、これにより製造された製品が使用されることから事前確認を省略し効率化が可能と判断。

今回改定で、指定材料に関する規定を廃止

(2)各種基準類等との整合等について

（i）技術基準類の改定に伴う整合

・共通仕様書に引用されている技術基準類（約130種類）の改定により9技術基準類の改定を確認。
・JISの改定とあわせ、合計70箇所で改定を実施。

No.	発行機関	対象技術基準名	条文改定箇所数
1	日本道路協会	舗装再生便覧	13
2	日本道路協会	道路土工－盛土工指針	11
3	日本道路協会	道路土工－カルバート工指針	17
4	日本道路協会	道路土工－切土工・斜面安定工指針	2
5	日本道路協会	道路土工要綱	7
6	国土交通省	機械工事施工管理基準（案）	2
7	国土交通省	機械工事塗装要領（案）・同解説	3
8	土木学会	コンクリート標準示方書（規準編）	1
9	厚生労働省	手すり先行工法等に関するガイドライン	2
10	JIS	条文、表の改定	12

例） 日本道路協会 道路土工盛土工指針（H22.4改定）に伴う変更

条文変更前
請負者は、・・・のマニュアルに基づき、振動コンパクタや小型振動ローラなどを用いて人力によって入念に行わなければならない。・・・

条文変更後
受注者は、・・・のマニュアルに基づき、壁面から1.0m～1.5m程度の範囲では、振動コンパクタや小型振動ローラなどを用いて人力によって入念に行わなければならない。・・・

(3)共通仕様書の簡便化について

（i）見出しの記載

条文変更前
第1編2－3－5法面整形工
1.請負者は、掘削（切土）部法面整形の施工にあたり、ゆるんだ転石、岩塊等は、整形法面の安定のために取り除かなければならない。なお、浮石が大きく取り除くことが困難な場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2.請負者は、盛土部法面整形の施工にあたり、法面の崩壊が起こらないように締固めを行わなければならない。
3.請負者は、平場仕上げの施工にあたり、平坦に締固め、排水が良好に行うようにしなければならない。
4.請負者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工にあたり、掘削法面は、肥沃な表土を残すようにしなければならない。
5.請負者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工にあたり、崩壊のおそれのある箇所、あるいは湧水、軟弱地盤等の不良箇所の法面整形は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

条文変更後
第1編2－3－5法面整形工
1. 一般事項
受注者は、掘削（切土）部法面整形の施工にあたり、ゆるんだ転石、岩塊等は、整形法面の安定のために取り除かなければならない。なお、浮石が大きく取り除くことが困難な場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 盛土の法面崩壊の防止
受注者は、盛土部法面整形の施工にあたり、法面の崩壊が起こらないように締固めを行わなければならない。
3. 平場仕上げの排水処理
受注者は、平場仕上げの施工にあたり、平坦に締固め、排水が良好に行うようにしなければならない。
4. 表土の活用
受注者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工にあたり、掘削法面は、肥沃な表土を残すようにしなければならない。
5. 崩壊のおそれのある箇所等の処置
受注者は、砂防土工における斜面の掘削部法面整形の施工にあたり、崩壊のおそれのある箇所、あるいは湧水、軟弱地盤等の不良箇所の法面整形は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

（ⅱ）語尾の統一

① 絶対条件として義務づける場合　・・・「○○(し)なければならない」

② 絶対条件ではないものの、特別な理由がない限りは義務づけとする場合　・・・「○○するものとする」

③ 必要により行為が可能であることを示す場合　・・・「○○(することが)できる」

④ 適用すべき諸基準や他の条項の引用規定を示す場合　・・・「○○する」「○○による」

（例）　上記④適用すべき諸基準や他の条項の引用規定を示す場合

条文変更前	条文変更後
第3編2－10－5　3. 請負者は、河川堤防の開削をともなう施工にあたり、仮締切を設置する場合には、建設省仮締切堤設置基準(案)の規定によらなければならない。	第3編2－10－5　3. 受注者は、河川堤防の開削をともなう施工にあたり、仮締切を設置する場合には、建設省仮締切堤設置基準(案)の規定による。

(4)工事請負契約書の改正に伴う用語の変更について

（ⅰ）工事請負契約書の改正に伴う用語の変更

平成22年9月6日付け国地契第19号
「工事請負契約書の制定について」の一部改正について

①「請負者」及び「乙」　→　「受注者」
②「甲」　→　「発注者」
③「甲乙間」　→　「発注者と受注者との間」
④「甲乙協議」　→　「発注者と受注者とが協議」　に変更

条文変更前	条文変更後
第1編2－4－1　14. 請負者は、軟弱地盤上の盛土の施工にあたり、沈下のおそれのある場所の盛土の丁張を、常時点検しなければならない。	第1編2－4－1　14. 受注者は、軟弱地盤上の盛土の施工にあたり、沈下のおそれのある場所の盛土の丁張を、常時点検しなければならない。

なお、上記に示しました主な改訂箇所のほか、個別条項については国土交通省ホームページ（http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html）に掲載しておりますので、ご参照ください。

連合会だより

平成22年度　事業報告

1．会　議

(1) 総　会

通常総会

平成22年５月24日(月)　アルカディア市ヶ谷

・第１号議案　平成21年度事業報告及び収支決算に関する件
・第２号議案　平成22年度事業計画及び収支予算に関する件
・第３号議案　会費の減額に関する件
・第４号議案　公益法人改革の検討に関する件
・第５号議案　役員の選任に関する件

(2) 理事会

通常理事会

平成22年５月24日(月)　アルカディア市ヶ谷

・第１号議案　平成21年度事業報告及び収支決算に関する件
・第２号議案　平成22年度事業計画及び収支予算に関する件
・第３号議案　会費の減額に関する件
・第４号議案　公益法人改革の検討に関する件
・第５号議案　役員の選任に関する件

臨時理事会

平成22年11月19日(金)　TKP大手町カンファレンスセンター

・第１号議案　提案書の提出に関する件
・第２号議案　定款変更に関する件

通常理事会

平成23年３月４日(金)　アルカディア市ヶ谷

・第１号議案　平成23年度暫定予算に関する件
・第２号議案　平成23年度事業計画に関する件
・第３号議案　平成22年度表彰事業に関する件
・第４号議案　会費の減額に関する件
・第５号議案　定款変更・理事会議案に関する件
・第６号議案　大阪府土木施工管理技士会の入会に関する件
・第７号議案　新規施策と委員会設立に関する件

(3) 技術論文等表彰式

平成22年５月24日(月)　アルカディア市ヶ谷

・「表彰規程」に基づく表彰式
・技術論文表彰式
・感謝状贈呈式

(4) 事務局長及び実務担当者会議

平成22年12月14日(火)　東京国際フォーラム

①公益法人改革について
②国土交通省との意見交換会について
③平成23年度技士会支援策について
④平成22年度新規施策について
⑤CPDSについて
⑥監理技術者講習について
⑦JCMセミナー等について

2．委員会

(1) 企画運営委員会

平成22年５月19日(水)　東京ステーションコンファレンス

①平成21年度事業報告及び収支決算について
②平成22年度事業計画及び収支予算について
③会費の減額について
④公益法人改革の検討について
⑤役員の選任について

平成22年11月10日(水)　TKP東京駅ビジネスセンター

①国土交通省との意見交換会について
②公益法人に関する検討について

平成23年３月２日(水)東京ステーションコンファレンス

①平成23年度暫定予算について
②平成23年度事業計画について
③平成22年度表彰事業について
④会費の減額について
⑤定款変更・理事会議案について
⑥大阪府土木施工管理技士会の入会について
⑦新事業・新委員会の開始・設立について

(2) 技術委員会並びに土木施工管理／CPDS評議会

平成23年２月１日(火)　アルカディア市ヶ谷

・CPDSの現状と課題

(3) 編集・講習委員会

平成23年２月１日(水)　アルカディア市ヶ谷

・技士会連合会図書改訂計画について
・図書新刊・廃刊について
・JCMセミナーについて
・監理技術者講習について

(4) 会誌「JCMマンスリーレポート」編集委員会

平成22年６月８日(火)　アルカディア市ヶ谷
平成22年10月20日(水)　アルカディア市ヶ谷
平成23年２月９日(水)　アルカディア市ヶ谷

(5) 技術論文審査委員会

平成22年４月８日(木)　日比谷松本楼
平成22年５月12日(水)　日比谷松本楼
平成22年５月14日(金)　日比谷松本楼

(6) 他法人の設置する委員会への参加

① 建設工事事故対策検討委員会　(財)国土技術研究センター主催
委　員　猪熊　明（本会専務理事）

②継続教育実施委員会　(社)土木学会主催
委　員　猪熊　明（本会専務理事）

③建設系CPD協議会建設系CPD協議会主催
委　員　猪熊　明（本会専務理事）

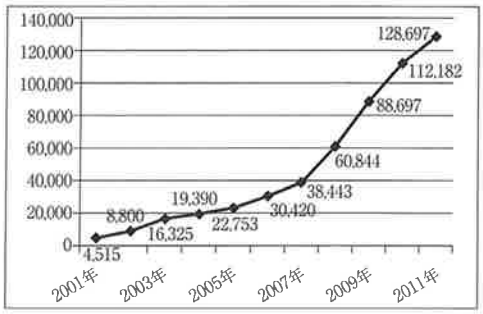
3．会員状況（平成23年３月31日現在）

・正会員50技士会
・正会員に所属する土木施工管理技士97,987名（前年同期92,531名）

4．CPDS（継続学習制度）事業

・CPDS管理システムの運営
・CPDS加入者登録（平成23年１月現在加入者数128,697名）
・CPDS技術者証の発行、プログラム認定、履歴登録、履歴証明書の発行
・CPDS評議会の運営
・Web - CPDS自宅学習システムの運営

CPDS加入者数



公共工事の技術評価項目に採用している行政機関
(2011年３月現在JCM調査による)

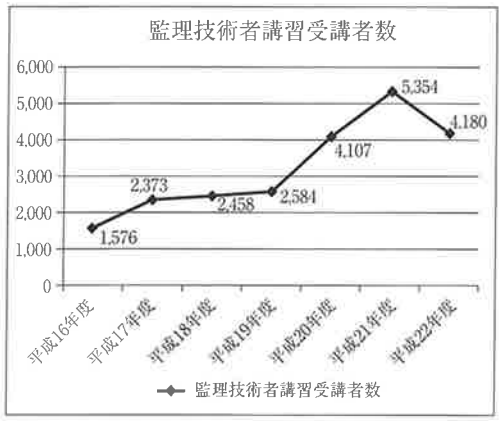
種類	行政機関
総合評価	北海道開発局　東北地方整備局　関東地方整備局　北陸地方整備局　中部地方整備局　近畿地方整備局　中国地方整備局　四国地方整備局　九州地方整備局　沖縄総合事務局 北海道　青森県　宮城県　秋田県　横手市　大仙市　福島県　群馬県　さいたま市　千葉県　千葉市　新潟県　富山県　金沢市　小松市　福井県　山梨県　長野県　岐阜県　静岡県　静岡市　愛知県　滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　和歌山県　鳥取県　島根県　岡山県　広島県　広島市　福山市　東広島市　山口県　宇部市　岩国市　光市　防府市　山口市　長門市　萩市　徳島県　香川県　愛媛県　松山市　宇和島市　八幡浜市　新居浜市　西条市　四国中央市　西予市　東温市　高知県　高知市　福岡県　佐賀県　熊本県　大分県　鹿児島県　沖縄県
入札参加資格審査	岩手県　兵庫県　島根県　松江市　広島県　広島市　東広島市　呉市　江田島市　庄原市　安芸高田市　山口県　徳島県　愛媛県　松山市　高知県　佐賀県　長崎県　熊本県　宮崎県　鹿児島県

※下線は新規採用

5．講習の実施

(1)　監理技術者講習（連合会主催講習）
・開催技士会数：19（21年度：18）
・開催地受講者数

開催地		受講者数
北海道	19回	965名
青　森	2回	75名
水　戸	2回	23名
栃　木	2回	70名
東　京	4回（連合会）	154名
山　梨	5回	175名
新　潟	2回	48名
富　山	2回	85名
福　井	2回	96名
愛　知	2回	69名
京　都	1回	34名
鳥　取	3回	315名
広　島	4回	541名
山　口	2回	135名
徳　島	2回	86名
香　川	4回	328名
愛　媛	5回	290名
高　知	5回	351名
福　岡	2回	86名
宮　崎	4回	254名
	74回	4,180名



(2)　JCMセミナー

開催地	日程	参加数
札　幌	平成22年９月３日(金)	137名
仙　台	平成22年７月９日(金)	146名
千　葉	平成22年７月２日(金)	86名
東　京	平成22年10月22日(金)	62名
新　潟	平成22年６月29日(火)	144名
名古屋	平成22年11月12日(金)	114名
福　井	平成22年７月23日(金)	101名
兵　庫	平成22年11月19日(金)	135名
広　島	平成22年９月28日(火)	123名
福　岡	平成22年７月14日(水)	132名
計		1,180名

6．表彰

(1)　正会員（表彰規程第２条－基準１のイ～ホ）　１技士会
(2)　連合会の委員（表彰規程第３条－基準２の(1)のイ）　１名
(3)　技士会の会長（表彰規程第３条－基準２の(2)のイ）　１名
(4)　技士会の役員（表彰規程第３条－基準２の(2)のロ）　50名
(5)　技士会の職員（表彰規程第３条－基準２の(2)のハ）　20名
(6)　優良工事従事技術者（表彰規程第４条第２項）　96名
(7)　ボランティア活動（表彰規程第４条第３項）　２名
(8)　特別の功労者（表彰規程第５条）　２名

7．国土交通省との意見交換会

(1)　連合会と国土交通省との意見交換会　TKP大手町カンファレンスセンター
平成22年11月19日(金)
「平成22年度国土交通省に対する提案事項」
・技士の技術力・社会的地位の向上（継続教育・継続学習制度CPDSについて）
・現場の施工管理の改善（設計変更について）

(2)　ブロック別意見交換会等の実施

地　方	日　程	主　な　議　題
北　海　道	平成23年２月17日	CPDSの評価、施工効率向上プロジェクトの運用
東　　北	平成23年２月７日	CPDSの評価、優良工事評価、協会支部単位の会議
関　　東	平成22年11月12日	技術者育成、CPDSの評価
北　　陸	平成23年２月23日	変更金額の明示、総合評価
東　　海	平成22年11月18日	書類簡素化、技術者育成
近　　畿	平成23年２月22日	変更金額の明示、書類の統一
中　　国	平成22年８月５日	設計変更、総合評価
中国・四国	平成22年11月30日	CPDSの評価、情報化施工
四　　国	平成22年４月22日	監理技術者の状況説明
九州沖縄	平成22年11月４日	CADデータとCALS基準の対応

8．会誌「JCMマンスリーレポート」の発行、ホームページの維持・強化
・マンスリー発行部数月平均67,000部
・内訳会員への配布部数66,000部
　その他配布部数1,000部
・発行月平成22年５月～平成23年３月年６回
・内訳Ｂ５判平均20～28頁隔月（５．７．９．11．１．３月）

9．テキスト・技術論文集及び技術図書の作成・改訂及び提供・販売
・第14回土木施工管理技術論文報告集3,500部

・技術図書販売部数収支計算書（特別会計）収入の部備考参照

10. 受託事業

(1) 平成22年度建設工事事故情報管理業務
（契約名：公共建設工事の安全対策に関する検討業務）
委託者国土交通省

11. 公益法人改革に対する適切な対処

・公益法人改革に関し、認可後の定款（案）及び諸規定の整備

貸借対照表総括表

平成23年３月31日現在

（単位：円）

科目	合計		一般		特別	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
Ⅰ．資産の部						
1．流動資産						
現金	1,068,838	324,095	1,053,586	143,601	15,252	180,494
預金	26,644,162	34,137,483	23,036,480	19,666,225	3,607,682	14,471,258
未収金	17,221,140	1,625,082	141,000	1,362,000	17,080,140	263,082
在庫品（図書）	7,366,741	4,076,319	0	119,500	7,366,741	3,956,819
前払金	0	1,002,720	0	0	0	1,002,720
特別会計仮払金	48,998,462	35,624,934	48,998,462	35,624,934	0	0
流動資産計	101,299,343	76,790,633	73,229,528	56,916,260	28,069,815	19,874,373
2．固定資産						
退職給与引当資産	13,911,200	13,081,200	12,754,800	12,503,000	1,156,400	578,200
財務安定化基金	0	75,225,000	0	75,225,000	0	0
特定費用準備資金（CPDS）	98,719,453	80,561,209	98,719,453	80,561,209	0	0
特定費用準備資金(システム開発)	206,608,312	114,410,969	206,608,312	114,410,969	0	0
什器備品	1,156,006	1,005,952	1,156,006	1,005,952	0	0
電話加入権	335,695	335,695	335,695	335,695	0	0
敷金	6,518,688	6,518,688	6,518,688	6,518,688	0	0
無形固定資産(システム開発費)	45,368,335	41,927,950	32,169,062	36,474,949	13,199,273	5,453,001
固定資産計	372,617,689	333,066,663	358,262,016	327,035,462	14,355,673	6,031,201
資産合計	473,917,032	409,857,296	431,491,544	383,951,722	42,425,488	25,905,574
Ⅱ．負債の部						
1．流動負債						
未払金	150,000	8,841,900	150,000	8,841,900	0	0
前受金	19,225,261	13,014,500	19,225,261	13,014,500	0	0
預り金	755,249	931,819	615,322	869,936	139,927	61,883
仮受金	1,690,000	0	1,690,000	0	0	0
未払法人税等	70,000	70,000	0	0	70,000	70,000
未払消費税等	221,100	2,083,000	0	1,570,376	221,100	512,624
一般会計仮受金	48,998,462	35,624,934	0	0	48,998,462	35,624,934
流動負債計	71,110,072	60,566,153	21,680,583	24,296,712	49,429,489	36,269,441
2．固定負債						
退職給与引当金	13,911,200	13,081,200	12,754,800	12,503,000	1,156,400	578,200
CPDS準備資金引当金	20,000,000	10,000,000	20,000,000	10,000,000	0	0
システム開発準備資金引当金	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
固定負債計	63,911,200	23,081,200	62,754,800	22,503,000	1,156,400	578,200
負債合計	135,021,272	83,647,353	84,435,383	46,799,712	50,585,889	36,847,641
Ⅲ．正味財産の部						
一般正味財産	338,895,760	326,209,943	347,056,161	337,152,010	△8,160,401	△10,942,067
（うち特定資産への充当額）	319,238,965	283,278,378	318,082,565	282,700,178	1,156,400	578,200
正味財産合計	338,895,760	326,209,943	347,056,161	337,152,010	△8,160,401	△10,942,067
負債及び正味財産合計	473,917,032	409,857,296	431,491,544	383,951,722	42,425,488	25,905,574

※決算と予算の詳細は当連合会のホームページをご覧ください。

表　彰　事　業

表彰者名簿

一、正会員
（表彰規程第２条）

㈳北海道土木施工管理技士会

一、連合会の委員
（表彰規程第３条－基準２の(1)のイ）

水野　哲　編集・講習委員会委員

一、土木施工管理技士会の役員
（表彰規程第３条－基準２の(2)のロ）

萩原　一利　㈳北海道土木施工管理技士会
管野　伸一　㈳北海道土木施工管理技士会
山元　一典　岩手県土木施工管理技士会
遠藤　久之　宮城県土木施工管理技士会
小野　利廣　福島県土木施工管理技士会
石田　昇　群馬県土木施工管理技士会
大野　俊昭　埼玉県土木施工管理技士会
菊地　政廣　千葉県土木施工管理技士会
岡澤　元夫　長野県土木施工管理技士会
森　雄一　富山県土木施工管理技士会
辻　哲夫　岐阜県土木施工管理技士会
遠藤　哲郎　㈳静岡県土木施工管理技士会
和田　晴男　三重県土木施工管理技士会
熊野　武士　福井県土木施工管理技士会
玉置　秀男　和歌山県土木施工管理技士会
佐武　秀男　㈳鳥取県土木施工管理技士会
中垣　健　島根県土木施工管理技士会
林　忠克　山口県土木施工管理技士会
山内　成仁　徳島県土木施工管理技士会
野上　典壽　香川県土木施工管理技士会
小島　聡　愛媛県土木施工管理技士会
森田　浩三　㈳高知県土木施工管理技士会
高瀬　嘉博　長崎県土木施工管理技士会
梨子木和秀　熊本県土木施工管理技士会
黒木　幸紀　宮崎県土木施工管理技士会

一、土木施工管理技士会の会長
（表彰規程第３条－基準２の(2)のイ）

五藤　康人　徳島県土木施工管理技士会

上田　光夫　㈳北海道土木施工管理技士会
中村　幸正　青森県土木施工管理技士会
木下　紘　岩手県土木施工管理技士会
渡辺　光悦　宮城県土木施工管理技士会
吉新　旦夫　栃木県土木施工管理技士会
渡辺　勝弘　埼玉県土木施工管理技士会
今関　章　千葉県土木施工管理技士会
古田　満　長野県土木施工管理技士会
高平　清志　富山県土木施工管理技士会
水口　斉　岐阜県土木施工管理技士会
笈沼　正二　㈳静岡県土木施工管理技士会
川村　詔夫　三重県土木施工管理技士会
横井　秀世　福井県土木施工管理技士会
近藤　一臣　兵庫県土木施工管理技士会
仲　修美　和歌山県土木施工管理技士会
湯越　正己　㈳鳥取県土木施工管理技士会
稲葉　良一　島根県土木施工管理技士会
金子　敏明　山口県土木施工管理技士会
高橋　功　徳島県土木施工管理技士会
筒井　憲行　香川県土木施工管理技士会
安岡　健　㈳高知県土木施工管理技士会
崎田　誠伸　長崎県土木施工管理技士会
森﨑　盛人　熊本県土木施工管理技士会
下村　和生　大分県土木施工管理技士会
清水　安次　宮崎県土木施工管理技士会

一、土木施工管理技士会の職員
（表彰規程第３条－基準２の(2)のハ）

村上　純也　岩手県土木施工管理技士会
荒川　英俊　秋田県土木施工管理技士会
室井千代子　福島県土木施工管理技士会
鳥谷越　力　神奈川県土木施工管理技士会
高倉　信江　新潟県土木施工管理技士会
弓濱　雅美　島根県土木施工管理技士会
橋本眞由美　広島県土木施工管理技士会
近藤　洋子　徳島県土木施工管理技士会
和氣　芳恵　愛媛県土木施工管理技士会
阿萬美智子　宮崎県土木施工管理技士会

鈴木　光幸　岩手県土木施工管理技士会
北小路　聡　秋田県土木施工管理技士会
中島　京子　群馬県土木施工管理技士会
水上　智博　山梨県土木施工管理技士会
湯浅　俊夫　島根県土木施工管理技士会
濱野　芳　広島県土木施工管理技士会
保廣　清美　広島県土木施工管理技士会
漆川　弘美　徳島県土木施工管理技士会
大崎　由美　㈳高知県土木施工管理技士会
河井　緑　日本塗装土木施工管理技士会

一、優良工事従事技術者
（表彰規程第４条第２項）

橋口啓一郎　㈳北海道土木施工管理技士会
土居　貢　㈳北海道土木施工管理技士会

伊藤　善和　㈳北海道土木施工管理技士会
前川　幸治　㈳北海道土木施工管理技士会

須田　真樹　㈳北海道土木施工管理技士会
石戸谷　敦　㈳北海道土木施工管理技士会
村中　智明　青森県土木施工管理技士会
亀谷　直人　岩手県土木施工管理技士会
川口正次郎　宮城県土木施工管理技士会
長澤　郁夫　秋田県土木施工管理技士会
佐藤　保　福島県土木施工管理技士会
塩原　恵一　群馬県土木施工管理技士会
浅見　明生　埼玉県土木施工管理技士会
山崎　守　千葉県土木施工管理技士会
柴田　俊直　東京土木施工管理技士会
山崎　勝　神奈川県土木施工管理技士会
小尾　剛　山梨県土木施工管理技士会
永田　広海　長野県土木施工管理技士会
渡部　亮　新潟県土木施工管理技士会
青柳　樹　新潟県土木施工管理技士会
宮崎　琢人　富山県土木施工管理技士会
吉田　照紀　石川県土木施工管理技士会
正　大助　岐阜県土木施工管理技士会
市川　重宏　岐阜県土木施工管理技士会
松野　慎司　㈳静岡県土木施工管理技士会
澤　享司　愛知県土木施工管理技士会
東　彰寿　三重県土木施工管理技士会
酒井　啓行　福井県土木施工管理技士会
金村　清和　㈳滋賀県土木施工管理技士会
山内　博　兵庫県土木施工管理技士会
西尾　敏行　㈳鳥取県土木施工管理技士会
徳田　秀嗣　島根県土木施工管理技士会
植村　浩英　岡山県土木施工管理技士会
高山　勝稔　広島県土木施工管理技士会
三澤　誠之　広島県土木施工管理技士会
中村　敬　山口県土木施工管理技士会
重宗　豊実　山口県土木施工管理技士会
清田　孝茂　徳島県土木施工管理技士会
若林　範卓　香川県土木施工管理技士会
鈴木　静夫　愛媛県土木施工管理技士会
田所　良幸　㈳高知県土木施工管理技士会
昇　一男　㈳高知県土木施工管理技士会
井手　忠義　長崎県土木施工管理技士会
半泊　修一　長崎県土木施工管理技士会
有働　進　熊本県土木施工管理技士会
吉良　東　大分県土木施工管理技士会
山波　文和　宮崎県土木施工管理技士会
宮城　一喜　沖縄県土木施工管理技士会
盛　伸作　日本橋梁建設土木施工管理技士会
高柳　昭良　日本橋梁建設土木施工管理技士会
藤井　宏之　㈳北海道土木施工管理技士会
辻　好美　青森県土木施工管理技士会
滝浦　嘉真　岩手県土木施工管理技士会
遠藤　桂助　宮城県土木施工管理技士会
小林　繁夫　秋田県土木施工管理技士会
小山田昌美　福島県土木施工管理技士会
唐木田　実　栃木県土木施工管理技士会
浅見　貴仁　埼玉県土木施工管理技士会
篠崎　孝雄　千葉県土木施工管理技士会
大熊　孝至　東京土木施工管理技士会
土方　遍　東京土木施工管理技士会
萩原　隆之　山梨県土木施工管理技士会
小口　光　長野県土木施工管理技士会
小松　民盛　長野県土木施工管理技士会
矢澤　祐隆　新潟県土木施工管理技士会
山口　武則　新潟県土木施工管理技士会
高平　大司　富山県土木施工管理技士会
福岡　賢一　石川県土木施工管理技士会
蓑島　伸二　岐阜県土木施工管理技士会
落合　孝　㈳静岡県土木施工管理技士会
堺　喜治　㈳静岡県土木施工管理技士会
服部　清文　三重県土木施工管理技士会
石塚　義崇　福井県土木施工管理技士会
小林　美良　㈳滋賀県土木施工管理技士会
若林　孝夫　兵庫県土木施工管理技士会
桝田圭之輔　㈳鳥取県土木施工管理技士会
渡部　務　島根県土木施工管理技士会
桑原　敏久　島根県土木施工管理技士会
高橋　英徳　岡山県土木施工管理技士会
大石　等　広島県土木施工管理技士会
角田　智史　広島県土木施工管理技士会
吉武　孝弘　山口県土木施工管理技士会
派田　彰二　徳島県土木施工管理技士会
高橋　茂　香川県土木施工管理技士会
井伊　設郎　愛媛県土木施工管理技士会
藤原　正司　愛媛県土木施工管理技士会
石川　博章　㈳高知県土木施工管理技士会
秋山　祐毅　佐賀県土木施工管理技士会
林　眞二郎　長崎県土木施工管理技士会
荒木　康広　熊本県土木施工管理技士会
永松　茂　大分県土木施工管理技士会
佐藤　豊明　宮崎県土木施工管理技士会
崎村　昌敏　宮崎県土木施工管理技士会
高江洲明仁　沖縄県土木施工管理技士会
森川　友記　日本橋梁建設土木施工管理技士会
垰　博道　日本橋梁建設土木施工管理技士会

一、ボランティア活動

（表彰規程第４条第３項）

工藤　康純　宮崎県土木施工管理技士会
稲垣　浩一　宮崎県土木施工管理技士会

一、特別の功労者

（表彰規程第５条）

裏出　豊　京都府土木施工管理技士会
坂本　諭思　京都府土木施工管理技士会

技術論文表彰

第15回土木施工管理技術論文・技術報告表彰者一覧表

	表彰の種類	技士会	著者名	標　題	会社名	表彰賞金	ユニット
技術論文	最優秀論文賞	日本橋梁建設	福持　陽光 宗宮　直人 森　邦彦	スライド装置を採用した鋼桁の旋回横取りについて	㈱横河ブリッジ	10万円	30
	IT マネジメント賞	日本橋梁建設	江野本　学 亀田　宏 盛　伸作	大型起重機船３隻相吊りによる大ブロック架設	川田工業㈱	７万円	25
	優秀論文賞	日本橋梁建設	江野本　学 亀田　宏 盛　伸作	大型起重機船３隻相吊りによる大ブロック架設	川田工業㈱	２万円	25
			寺島　太郎	槇木沢橋耐震補強工事におけるアーチ部全面あて板補強の施工			
		東　京	川畑　雅樹 高木　久	コスミック工法による長距離急曲線推進工の施工	奥村組土木興業㈱		
		兵庫県	阪本　正紀	ケーブルクレーンの能率アップ	㈱木島組		
	特別賞	佐賀県	大籠　真也	工事用道路の検討と希少植物の保護対策について	㈱中野建設	２万円	20
技術報告	優秀報告賞	東　京	川又　義徳	防波堤本体補修時の波止め工の計画と施工	東亜建設工業㈱	１万円	15
			米倉　宣行 日比野弘樹	プレテンションＴ桁における転倒防止対策	㈱日本ピーエス		
			関塚　真也 佐野　宏 西川　学	高所での作業足場の改善	飛島建設㈱		
		日本橋梁建設	中村　和明	連続桁の分割施工による既設桁とのモーメント連結	㈱横河住金ブリッジ		
			飴谷　聡 石丸　星人	複合ラーメン橋工事方法の工夫			
			木下　晴英 木村　清治	第二東名高速道路西富士道路上夜間送り出し架設計画	川田工業㈱		
		宮崎県	椎葉　伸二 甲斐　一弘	超軽量盛土工（EPS設置工）における安全確保の工夫	湯川建設㈱		
		新潟県	浅倉　俊明	側溝土木作業の工夫	㈱新潟藤田組		
	特別賞	東　京	西浦　和幸 鹿田　朋義 重田　一夫	景勝地での施工における景観対策	飛島建設㈱	１万円	15

平成23年５月30日㈪16時30分より、弊会総会後に優良表彰・技術論文表彰式が開催されました。技術論文52編、技術報告82編計134編の応募がありました。論文審査については、国土交通省佐藤技監を委員長とする審査委員会で審査が行われました。表彰式では、佐藤委員長から各入賞作品に講評をいただきました。

講評：佐藤委員長

表彰状授与（右：小林会長）
最優秀論文賞受賞者（左：福持氏）

平成23年ＪＣＭセミナー（ＤＶＤ講習会）のご案内

《CPDS認定講習、５（講習）＋２（試験）ユニット》

共催：(社)全国土木施工管理技士会連合会（ＪＣＭ）　各土木施工管理技士会

施工管理に関する講習会を下記日程で開催いたします。多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。

■ 講習の内容

平成22年全国12箇所で行われたJCMセミナーとほぼ同じ内容・時間割の講習会です。講師の代わりにDVDを映写し、講習を行います。

・「土木工事安全施工技術指針（平成21年改訂版）」（新刊）改訂内容を中心に説明。図書は、技士だけでなく発注者やコンサルタントの方にも大変参考になります。

・「平成21年度第14回土木施工管理技術論文報告集」146編の論文から各受賞作を中心に紹介。他現場での技術提案などの実例が豊富に掲載されており、今後の総合評価提案作成の参考になります。

・広範囲で多くの方に受講していただくためのセミナーです。

■ ユニットについて

出席すると5ユニット（形態コード 402）になります。講習30分終了毎に10分間の簡単なテスト（合計6回）を行い、講習内容を確認します。テストで不合格になることはありません。テストはマークシート方式で4者択一、6問／1回です。前半3回のテスト結果が平均点以上の場合1ユニット追加、後半3回のテスト結果が平均点以上の場合1ユニット追加となります。最小5ユニット、最大で7ユニット取得可能です。 テストは形態コード111です。

■ 時間割

時　間	講　習　名	
10:00～11:30 （昼休憩1時間） 12:30～13:50	土木工事安全施工技術指針（平成21年改訂版）	DVD講習
14:05～15:35	平成21年度第14回土木施工管理技術論文報告集	

■ 講習地・講習日

講習地（技士会）	講　習　日	講　習　会　場	定　員
長崎県長崎支部	平成23年　7月　8日（金）	長崎県建設総合会館　長崎市魚の町 3-33	100
長崎県北部支部	平成23年　8月　5日（金）	県北建設会館　平戸市田平町小手田免 1077-1	80
長崎県島原支部	平成23年 7月　未定	島原建設会館　島原市浦ノ川 1900-1	40
長崎県対馬支部	平成 23年　7月　5日（火）	対馬建設会館　対馬市厳原町日吉 318-1	50
福井県技士会	平成23年 7月 12日（火）	若狭地区建設会館　福井県小浜市木崎 32-16-1	20
長崎県五島支部	平成23年 7月 13日（水）	上五島建設工業協同組合南松浦郡新上五島町青方郷2338-3	50

■インターネット申し込み方法・受講料他（振込手数料は、申込者負担 となります。）

JCMのホームページトップ画面 http://www.ejcm.or.jp/ 左側にある「JCMセミナー（CPDS会員講習会）図書」をクリックし、オンライン申込をしてください。紙による申込は受け付けません。

	受　講　料		備　考
	会　員 （各県等土木施工管理技士会会員）	一般（非会員）	
インターネット申込のみ	3,000円	4,000円	下記使用図書2冊を進呈しますので、お得です。

・使用図書

「土木工事安全施工技術指針（平成 21 年改訂版）」 2,500 円（定価税込み）

「平成 21 年度第 14 回土木施工管理技術論文報告集」 2,000 円（定価税込み）

・継続学習制度（CPDS）について

インターネット申込では講習会の申込みと同時に、技士会連合会の継続学習制度に新規加入の申込みができます（別途料金が必要）。この機会に継続学習を始めてはいかがでしょう。

平成23年度ＪＣＭセミナーのご案内（CPDS認定講習、５ユニット）

「現場の失敗（平成23年版）」と「平成22年度第15回土木施工管理技術論文報告集」
共催：(社)全国土木施工管理技士会連合会（ＪＣＭ）・各技士会

■ 講習の内容

・「現場の失敗(平成23年版)」(新刊)図書は、技士だけでなく発注者やコンサルタントの方にも大変参考になります。

・「平成22年度第15回土木施工管理技術論文報告集」134編の論文から各受賞作を中心に紹介。他現場での技術提案などの実例が豊富に掲載されており、今後の総合評価提案作成の参考になります。

■ 時間割・講師

時間	講習名	講師（予定）	
10:00～11:30 12:30～13:50	現場の失敗(平成23年版)	技士会連合会　職員	
14:05～15:35	平成22年度　第15回 土木施工管理技術論文報告集	連合会から派遣する講師	担当講習地
		ハタ コンサルタント㈱ 降籏　達生、他	名古屋、福井、兵庫、福岡
		㈲水野テクノリサーチ　水野　哲	仙台、千葉、東京、新潟

■講習地・講習日

講習地	講習日	講習会場	定員
札幌	平成23年 8月26日(金)	セントラル札幌北ビル6F ： 札幌市北区北11条西2丁目	140人
仙台	平成23年 7月 7日(木)	宮城県建設産業会館1F大会議室:仙台市青葉区支倉町2-48	200人
東京	平成23年 9月30日(金)	マツダ八重洲通ビルB1F ： 中央区八丁堀1-10-7	70人
福井	平成23年 7月21日(木)	福井県建設会館4F大会議室 ： 福井市御幸3-10-15	100人
名古屋	平成23年10月26日(水)	明治安田生命ビル16階 ： 名古屋市中区新栄町1-1	200人
兵庫	平成23年11月11日(金)	兵庫県民会館1102室 ： 神戸市中央区下山手通4-16-3	140人
広島	平成23年10月 6日(木)	鯉城会館5F ： 広島市中区大手町1－5－3	150人
福岡	平成23年10月12日(水)	福岡県建設技術情報センター:糟屋郡篠栗町大字田中315-1	190人

■お申し込み・受講料他（振込手数料は、申込者負担　となります。）

申込み方法	受講料		備考
	会員 (各県等土木施工管理技士会会員)	一般(非技士会員)	
インターネット申込	6,000円	8,500円	http://www.ejcm.or.jp/ メニュー欄のJCMセミナー
紙申込	7,000円	9,500円	http://www.ejcm.or.jp/ メニュー欄のJCMセミナー

■学習履歴(ユニット)について

・５ユニット（形態コード101に該当）

・講習会使用図書(受講料には、下記図書代金が含まれています。)

「現場の失敗(平成23年版)」(新刊)　2,500円(定価税込み)

「平成22年度第15回土木施工管理技術論文報告集」(新刊)　2,000円(定価税込み)

・継続学習制度(CPDS)について

インターネット申込では講習会の申込みと同時に、技士会連合会の継続学習制度に新規加入の申込みができます。(別途料金が必要)。この機会に継続学習を始めてはいかがでしょう。

ＪＣＭセミナー申込について

■ 申込み方法等

申込方法には、インターネット申込もしくはこの申込書による紙申込の2つの方法があります。

1. インターネット申込の場合（紙申込より1,000円安くなります。）

連合会のホームページ(www.ejcm.or.jp)のJCMセミナー から簡単に申込ができます。申請直後に受付メールが送付されます。メールに記載された受講料を下記に郵便振込後、送金票のコピーと受付メールを印刷して、JCMにFAXしてください。

2. 紙申込の場合

①連絡先にメールアドレスを記入して頂いた申込者は、表－２のJCMセミナー申込書に記入しコピーをFAXか郵便で技士会連合会（JCM）に送付してください。JCMより受付番号の付いた受付メールが送付されます。メールに記載された受講料を下記に郵便振込後、送金票のコピーと受付メールを印刷して、JCMに再度FAXしてください。JCMは、FAXを受領後、領収書を兼ねた受講票をメールで受講者に送信します(料金は表－1より1,000円割引になります)。

②連絡先にメールアドレスを記入されない申込者は、表－１の料金を郵便振込後、送金票のコピーと表－２の申込書のコピーをJCMに FAX してください。 JCMはFAXを受領後、領収書兼用受講票を後日送付致します。（FAX03-3262-7420）

表－１　紙申込み送金一覧表　　（振込手数料は、申込者負担）

区　別	内　訳	受講料(円)	学習履歴登録料(円) 注1)		計（円）
技士会会員	土木施工管理技士会会員	7,000	登録の有無に関わらず	0	7,000
非会員	上記会員以外	9,500	登録しない	0	9,500
			登録する	500	10,000

注1）学習履歴については下記のCPDSの囲みをご覧ください。

3. 申込みは会場ごとに定員に達し次第締め切らせて頂きます。定員になるとインターネット申込みができなくなります。

4. 受講申込みのキャンセル・受講者の変更は、開催日2日前の午後5時までとします。受講料納入後キャンセルの場合は、返金手数料が1,000円／人 かかります。

表－２　ＪＣＭセミナー申込書

1	申請日	(西暦)2010　年　　月　　日	
2	講習地	□ 札幌 □ 仙台 □ 東京 □ 福井 □ 名古屋 □ 兵庫 □ 広島 □ 福岡	該当の□へレ
3	フリガナ		
4	受講者氏名		
5	所　　属	□（　　）土木施工管理技士会（技士会名を記入） □ 一 般（上記会員以外）	該当の□へレ の上必要事項を記入。未記入の場合は一般扱いとなります。
6	連 絡 先	□勤務先（　　）□自宅	該当の□へレ
7	連絡先住所・E-mail	〒　　－	郵便番号は必ずご記入ください。メール記入者には、受講票をメールにて送付いたします。
		E-mail	
		TEL　　－　　－	
8	生年月日	(西暦)19　　年　　月　　日	
9	資　　格	土木施工管理技士資格技術検定合格番号 （　）級　　番号（　　）	未取得者は空欄で可
10	学習履歴登録	□ 希望有　CPDS登録番号（　　） 注）番号不明の場合は、レだけで結構ですが、非加入者は申請ができません。	該当の□へレ
11	通 信 欄		

■ 申込み・問合せ先・送金先

(社)全国土木施工管理技士会連合会

〒102－0071 東京都千代田区九段南4－8－30 アルス市ヶ谷3F　URL http://www.ejcm.or.jp/

送金先 郵便払込口座番号:00110－7－352803　口座名称:JCMセミナー

※継続学習制度（CPDS）と手続き料金について

連合会の継続学習制度は、加入者が講習会などに参加した場合に、学習の記録を残し必要により学習履歴を証明するシステムです。学習履歴登録にはCPDSへの加入が必要となります。

本セミナーでは、受講後、希望者に学習履歴が登録され学習単位5ユニットが付与されます。

学習履歴登録希望者には次の手続き料金が必要です。（詳しくは、連合会ホームページ(www.ejcm.or.jp)で確認ください。）

・CPDS新規加入料　各県等土木施工管理技士会会員 :1,300円　　技士会会員以外 :3,000円

・学習履歴登録料　各県等土木施工管理技士会会員 :無料　　技士会会員以外: 500円

積算業務の効率化を目指した新たな単価情報 －公共下水道工事の複合単価－

平成23年度版

公共下水道工事複合単価
（管路編）

経済調査会積算研究会 編

B5判 530頁／定価4,500円（本体4,286円+税）

平成23年8月発刊予定

＜本書の特徴＞

▶**目的構造物の単位当たり単価が一目でわかります！**

例：塩ビ管（300φ）の布設にかかる費用はm当たり○○○円、など

▶**公共下水道工事での使用頻度が高い工種を選定しています！**

▶**『複合単価算出ツール（CD-ROM）』を無償提供** ※巻末に申込用ハガキを添付

●使用頻度の高い工種を選定

公共下水道工事において使用頻度の高い6工種「管きょ工（開削）」、「マンホール工」、「取付管およびます工」、「管きょ工（小口径推進）」、「立坑工」、「付帯工」の代表的な条件における計算済み複合単価を掲載しています。

※複合単価とは、例えば管きょ工（開削）であれば、掘削から布設までの1m当たりの合計単価（レベル2相当）を示します。

●目的構造物の単位当たり単価を掲載・・・積み上げる手間が省けます

現行の積算手法である積み上げ方式は、工事目的物を構成する作業ごとに単価表を作成し積み上げるもので、複雑で多くの労力を要しています。

本書は、このような背景を踏まえ、積算過程の簡素化を図りつつ、かつ「わかりやすく」「使いやすい」単価情報としての複合単価のあり方について研究を行い、調査結果を分析した上、集約しました。

●ご利用について

積算書や見積書のチェック、計画段階における概算工事費の算出、管種・工法ごとの単価比較など使い方は多岐にわたり、有効活用できます。

なお、本書掲載以外の多様な条件に対応した『複合単価算出ツール』も用意しておりますので、併せてご活用ください。

目　次

（A-1）管きょ工（開削）
- 鉄筋コンクリート管
- 硬質塩化ビニル管
- 強化プラスチック複合管
- リブ付き硬質塩化ビニル管

（A-2）マンホール工
- 組立マンホール工
- 削孔費
- 副管（外）
- 小型マンホール工（塩化ビニル製）
- 小型マンホール工（レジンコンクリート製）

（A-4）取付管およびます工
- 取付管およびます工

（A-5）管きょ工（小口径推進）
- 仮管併用推進工
- オーガ掘削推進工
- 低耐荷力圧入二工程推進工
- 低耐荷力オーガ推進工

（A-8）立坑工
- ライナープレート（円形）
- ライナープレート（小判型）
- 鋼製ケーシング

（A-10）付帯工
- 舗装版切断工
- 舗装版破砕・掘削・積込工
- 舗装版直接掘削・積込工
- 路盤材撤去工
- 仮復旧工
- 本復旧工
- 区画線工

お申し込み・お問い合わせは

財団法人 経済調査会 業務部　〒104-0061 東京都中央区銀座 5-13-16 東銀座三井ビル　TEL (03) 3542-9291　FAX (03) 3543-1904

インターネット注文はこちらから　BookけんせつPlaza　検索

Registered Civil Engineering Consulting Manager

シビルコンサルティングマネージャ資格試験

試験日：平成23年11月13日（日）

RCCM

受験申込書の受付期間

平成23年7月1日（金）～7月31日（日）

◆郵送の場合は必ず書留郵便とし締切日の消印まで有効としますが、試験会場の都合により定員になり次第、試験会場の振替え若しくは、受付を締め切る場合がありますので、予めご了承下さい。

試験地

札　幌・仙　台・東　京・名古屋・大　阪・福　岡・那　覇

受験資格

建設事業の計画・調査・立案・助言及び建設工事の設計・管理について次の実務経験を有する者。

大学院修了後（修士課程／博士課程前期）……8年以上
大学卒業後……10年以上
短大・高専卒業後……12年以上
高校卒業後……14年以上

◆上記各項に該当する学歴と同等以上であると認められる学力を有し、かつ各項の実務経験を有する者。

受験科目

①専門技術部門の業務経験、②業務関連法制度及び建設一般、③業務遂行の為の管理技術力、④土木関連技術の共通基礎問題と受験する専門技術部門の専門技術知識
なお、専門技術部門は以下に示す22部門である。

（1）河川、砂防及び海岸・海洋　（2）港湾及び空港
（3）電力土木　（4）道路
（5）鉄道　（6）上水道及び工業用水道
（7）下水道　（8）農業土木
（9）森林土木　（10）造園
（11）都市計画及び地方計画　（12）地質
（13）土質及び基礎　（14）鋼構造及びコンクリート
（15）トンネル　（16）施工計画、施工設備及び積算
（17）建設環境　（18）機械
（19）水産土木　（20）電気電子
（21）廃棄物　（22）建設情報

受験申込書の販売期間

平成23年6月13日（月）～7月22日（金）

受験申込書の請求先

受験申込書は資格制度概要・受験の手引と合わせて事務局並びに協会各支部で販売しています。
なお、郵送購入の場合は、7月22日協会必着分に限ります。

本部事務局	〒102-0075	東京都千代田区三番町1番地	KY三番町ビル8F	TEL. 03(3221)8855
北海道支部	〒004-8585	札幌市厚別区厚別中央1条5-4-1	Docon新札幌ビル内	TEL. 011(801)1596
東北支部	〒980-0802	仙台市青葉区二日町16-20	二日町ホームプラザビル3F	TEL. 022(263)6820
関東支部	〒101-0047	東京都千代田区内神田2-7-10	松梅ビル4F	TEL. 03(5297)5951
北陸支部	〒950-0965	新潟市中央区新光町6-1	興和ビル7F	TEL. 025(282)3370
中部支部	〒460-0003	名古屋市中区錦3-7-26	森ビル5F	TEL. 052(953)6361
近畿支部	〒540-0021	大阪市中央区大手通1-4-10	大手前フタバビル5F	TEL. 06(6945)5891
中国支部	〒730-0013	広島市中区八丁堀1-8	エイトビル8F	TEL. 082(227)1593
四国支部	〒760-0066	高松市福岡町3-11-22	建設クリエイトビル4F	TEL. 087(851)5881
九州支部	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-13-9	博多駅東113ビル8F	TEL. 092(434)4340

受験申込書の受付場所

Japan Civil Engineering Consultants Association [JCCA]
社団法人　建設コンサルタンツ協会
ＲＣＣＭ資格制度事務局
〒102-0075　東京都千代田区三番町１番地（KY三番町ビル）
TEL. 03(3221)8855／ FAX. 03(3221)5018

RCCM

本試験の詳細あるいは不明な点は上記に問い合わせ下さい。

本のイメージで、さらに見やすく
お客様のご希望にお応えします!!

Web建設物価 Ver.4

http://www.web-ken.jp/

「お気に入り」に登録すれば便利!	必要な資材だけを自由自在に登録できます!
電子書籍版もあるので安心!	月刊「建設物価」をそのままパソコンで閲覧できます!
充実した資材の写真・解説!	写真・解説を見て資材を適切に選択できます!
充実のバックナンバー!	2002年4月号からのバックナンバーを収録! お手元のパソコンですぐに確認でき保管スペースも不要です!
地図情報を活用した業務効率化を実現!	登録した目的地の検索や運搬距離の測定に効果を発揮します。

標準版 50,400円※1 年間(税込)　簡易版 37,200円※2 年間(税込)　単月版 5,250円 月間(税込)

※1 標準版は1つのUSBトークンで最大3人の方が同時にログインすることができます。(利用開始月のみ月刊「建設物価」1冊付)
※2 簡易版は1つのUSBトークンで1人の方がログインすることができます。(利用開始月のみ月刊「建設物価」1冊付)

・・・財団法人 建設物価調査会から新サービスのご案内・・・

商品名称	年間価格	仕様・内容
デジタル土木コスト情報	12,000円	☑e-book形式　☑USBトークンにて認証　☑価格情報量は会誌と同じ　☑過去5カ年分の閲覧　☑3ユーザーまで利用可
デジタル建築コスト情報	15,800円	

開発元

私たちは建設資材や工事費等の価格調査を通じて社会資本の整備に貢献しています

財団法人 建設物価調査会 情報システム部
〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号（フジスタービル日本橋）
Tel.03-3663-5170　Fax.03-3663-5171

お問い合わせ・お申し込み先

販売業務代行
株式会社 建設物価サービス
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号（日本橋府川ビル）
Tel.03-3663-8761　Fax.03-3663-1397

現場の失敗（平成 23 年版）

工事の失敗を未然に防ぐために、全国の会員に実体験をもとにした「現場の失敗」例を募集したところ、今後の事に役立つならばと数多くの原稿が寄せられました。

現場で悔し涙をのんだ生々しい率直に綴られた失敗事例は、多くの会員からの共感を呼び、失敗原因を究明し、今後の教訓をくみとった実例は具体的な注意を喚起しました。「失敗の発表はなかなかできないこと。このように失敗を明らかにし、きちんと反省した例を読むと、技術者への信頼感を増すことにつながる。」と評価する声も聞かれています

会誌編集委員会

（敬称略　平成23年４月現在）

委員・幹事

委員長	勢田　昌功	国土交通省大臣官房建設システム管理企画室長
委員	山口　勝	埼玉県土木施工管理技士会 〔㈳埼玉県建設業協会　技術部長〕
	諏訪　博己	東京土木施工管理技士会 〔前田建設工業㈱　土木事業本部営業部長〕
	福井　敏治	㈳日本建設業連合会 〔鹿島建設㈱土木管理本部土木工務部担当部長〕
	高橋　宏之	㈳全国建設業協会 〔飛島建設㈱土木事業本部事業統括部土木事業企画G課長〕
	米岡　拓彦	㈳日本道路建設業協会 〔㈱NIPPO舗装事業本部工事部工事課長〕
幹事	中村　光昭	神奈川県土木施工管理技士会 〔㈱松尾工務店土木部部長〕
	浅古　勝久	国土交通省大臣官房技術調査課課長補佐
	城谷　泰朗	国土交通省総合政策局建設業課課長補佐
	宮本　健也	国土交通省河川局治水課企画専門官
	田村　央	国土交通省道路局国土・防災課課長補佐
	大原　泉	国土交通省関東地方整備局企画部技術調整管理官
	加藤　利弘	国土交通省港湾局技術企画課課長補佐
	前田　和義	農林水産省農村振興局整備部設計課 施工企画調整室課長補佐
	吉田　哲	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 建設安全対策室主任技術審査官
	石坂　弘司	東京都建設局総務部技術管理課長
	原　俊彦	国土交通省関東地方整備局 企画部技術管理課課長

JCM MONTHLY REPORT

JCMマンスリーレポート
Vol. 20　No. 4　2011.7
平成23年７月１日　発行
（隔月1回1日発行）

編集・発行　社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
The Japan Federation of Construction
Managing Engineers Associations（JCM）
〒102-0074 東京都千代田区九段南4丁目8番30号アルス市ヶ谷3階
TEL. 03-3262-7421（代表）　FAX. 03-3262-7424
http://www.ejcm.or.jp/

印刷　第一資料印刷株式会社
〒162-0818 東京都新宿区築地町8-7
TEL. 03-3267-8211（代表）

技士会の
監理技術者講習

建設業全28業種の監理技術者が対象です

インターネット申込受講料　9,500円

紙申込の受講料9,800円　（テキスト代・講習修了証交付手数料・消費税含む）

県	講習地	実施日
北海道	札幌	H23・7月22日(金) H23・9月22日(木) H23・11月11日(金) H24・1月27日(金) H24・3月9日(金)
	旭川	H23・10月14日(金) H24・2月24日(金)
	帯広	H23・10月7日(金) H24・2月10日(金)
青森		H23・9月3日(土)
栃木	宇都宮	H23・11月17日(木) H24・2月8日(水)
東京		H23・8月5日(金) H23・10月21日(金) H23・12月9日(金)

県	講習地	実施日
神奈川	横浜	H23・9月16日(金)
山梨	甲府	H23・10月12日(水) H24・2月14日(火)
新潟		H24・3月6日(火)
愛知	名古屋	H23・11月25日(金)
富山	富山	H23・10月28日(金)
福井		H23・8月4日(木)
鳥取	米子	H23・10月5日(水)
	鳥取	H24・2月21日(火)
島根	浜田	H23・8月23日(火)
	出雲	H23・9月6日(火)
広島		H23・9月28日(水) H23・12月1日(木) H24・2月1日(水)

県	講習地	実施日
山口		H23・7月22日(金)
徳島		H23・11月12日(土)
香川	高松	H23・7月23日(土) H23・10月22日(土) H24・1月21日(土)
愛媛	松山	H23・8月5日(金) H23・11月11日(金) H24・2月24日(金)
高知		H23・8月4日(木) H23・10月7日(金) H24・2月1日(水)
福岡		H23・9月14日(水) H24・2月15日(水)
宮崎		H23・8月17日(水) H23・11月16日(水) H24・2月8日(水)

- 技士会の継続学習制度（CPDS）にお申し込みいただくと自動的に学習履歴として加点されます。
- インターネット（http://www.ejcm.or.jp/）申込なら顔写真もオンライン送信できます。

社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
The Japan Federation of Construction Managing Engineers Associations (JCM)
〒102-0074 東京都千代田区九段南4丁目8番30号
アルス市ヶ谷3階
電話03-3262-7421/FAX03-3262-7424
http://www.ejcm.or.jp/

定価250円（税・送料込み）
（会員の購読料は会費の中に含む）